

# 平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	地域教育推進室参事 (地域教育担当)	直通電話	72-3172	事業コード	401060103	課内	3	作成日	平成15年8月15日	
	担当者		小林 睦		担当課長		百井 宏己		担当部長	樋口 幸廣

## 1 事業のアウトライン

1) 事業名	地域教育通信発行事務	開始年度	H14	終了年度	未定										
		最近の事業内容見直し年度													
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>4010601</td> <td>生涯学習の推進/その他</td> </tr> <tr> <td>6010301</td> <td>市民参加システムの確立/広報活動の充実</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	4010601	生涯学習の推進/その他	6010301	市民参加システムの確立/広報活動の充実				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目														
4010601	生涯学習の推進/その他														
6010301	市民参加システムの確立/広報活動の充実														
3) 個別計画での位置付け	石狩市教育プラン (開かれた教育を実現します 基本計画1 - (2))														

## 2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	市民の地域教育に対する関心と理解を深めるために。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	より多くの市民が、地域教育の考え方を理解するとともに、その具体的な取組に関心を持つように。 地域教育とは、地域を学ぶことはもとより、まちぐるみで学ぶ心を育て、人を育てていこうとする、石狩市独自の考え方。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	完全学校週5日制に関する実態、あいさつ運動など、教育の現状や課題、市独自の取組を掲載した「地域教育通信」を作成し、年4回(定期3回、臨時1回)発行する。 冊子を、市内各小中学校、教育に関する審議会委員等への配布や、町内会を通じ各班で回覧していただくほか、公共施設に設置する。 冊子と同じ内容を、市ホームページにも掲載する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	地域教育を推進するにあたり、市民が教育行政施策や地域の教育に関する情報等を理解した上で、協力していただくことが必要になっている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	記事の作成協力。
7) 評価中間公表への市民意見	なし

## 3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	0	0	515	625	地域教育通信印刷費	298
2) その他の間接経費(千円)					学校教育主事配置費	217
3) 従事正職員の人件費(千円)			1,400			
総事業費(1~3の合計;千円)			1,915			
総事業費中の一般財源(千円)			1,915			
市民一人当たり一般財源使用額(円)			34			
事務に従事した正職員のべ人数			0.17人			
					H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)

## 4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
情報誌発行回数(回)	目標値		4	4	目標は、年4回発行(定期3回、臨時1回)。平成14年度は、南線小学校通学区域変更に関わる情報を臨時(号外)として3回、定期を3回、計6回発行した。
	実績値		6		
	達成率		150.0%		
情報誌発行部数(部)	目標値		4,000	6,000	目標は、1000部×4回、平成14年度は、臨時(号外)3回を南線小学校児童の保護者を対象にしたことから、1000部×3回+874部×3回となった。
	実績値		5,622		
	達成率		140.6%		
	目標値				
	実績値				
	達成率				

## 5 事業の成果

事業名：地域教育通信発行事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
「地域教育」の考え方を理解している市民の割合(%)	目標値			未設定	未設定	平成14年度は、成果の把握を行っていない。次回の教育計画策定時(平成17年度を目的)にアンケートを実施し、把握する。積算方法は、「地域教育」の考え方を理解している人数/回答者数。	アンケート集計結果による
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
掲載記事の問い合わせ件数(件)	目標値			未設定	未設定	平成14年度は、成果の把握を行っていない。平成15年度からは、問い合わせ件数により把握する。今後、よりの確な成果の把握の手法を検討する。	相談処理簿からの集計結果による
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

## 6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	当初、各町内会には5部の配布であったが、町内会より各班に回覧したい旨の要望があり、検討した結果、その要望に応えた。また、南線小学校の通学区域変更に関わり、その情報提供として、臨時(号外)を発行した。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	町内会からの配布数に関わる要望や、市民からの数件の記事に関わる問い合わせはあったが、市民意識の全体的な把握をしていないことから、有効性を判断することはできない。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	教育推進の柱となる「地域教育」の浸透を図るため、市教育行政の施策や教育に関する各種情報を総合的に提供する手段として、現段階において、市の直接関与は妥当である。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	テレビ、新聞、ホームページなど、各種の媒体を利用した情報提供が考えられるが、家庭のインターネット使用状況や費用の面などから、情報誌の発行には一定の妥当性がある。しかし、配布先については、町内会の回覧で協力を得ているものの、全市民への周知という点からは検討が必要である。				

## 7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	B	[最終評価]	B (前年度)
	教育に関する市民への情報提供について、その手法を総合的に検討する必要はあるが、現時点では適切である。		課長評価を了承する。	

## 8 今後の方向性・課題

担当課長評価	(平成16年度)記事の作成協力の拡大 (中長期)総合的な教育情報の提供に関わる検討
最終評価	本事業と他の冊子などの統合、統合化について検討をする必要がある。

## 9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方		*
	現状維持		
	縮小方向		
	統合 休・廃止		
上についで の説明	(課長)発行部数の拡大とそれに伴う事業費増額(部長)情報提供手段を検討する。		